



2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表者名 代表取締役社長 上田 雄太
(コード番号 3021 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 杉 研也
(電話番号 03-5730-1442)

第38回定時株主総会 質疑応答要旨

2026 年 8 月 27 日に開催いたしました、当社第 38 回定時株主総会における、質疑応答および事前質問と回答の要旨は以下のとおりです。

■質疑応答でのご質問と回答の要旨

Q 1. 企業価値向上に向けた取り組みについて

- A 1. 当社は、企業価値の向上を重要な経営課題と認識しております。当期は収益力が大きく改善し、ROEも23.5%となりましたが、現在の株価については、株主の皆様のご期待に十分応えられる水準には至っておらず、さらなる向上の余地があると認識しております。
- その要因の一つとして、これまで当社の成長戦略や事業の魅力を対外的に十分お伝えできていなかった面があると考えており、この2年間、IR活動の強化に取り組んでまいりました。今後も、事業活動を通じた利益成長とあわせて、成長戦略や当社の強みをより分かりやすく発信し、企業価値・株主価値の向上につなげてまいります。
- また、社外取締役も企業価値向上の観点から、中長期的な経営方針や成長戦略について、取締役会でより議論を深めるべきとの意見を述べており、現在ではこうしたテーマについて議論する機会も増えております。加えて、事業拠点の視察を通じた改善提言や、次世代の経営を担う後継者のあり方、役員報酬制度等についても継続的に議論し、企業価値向上に向けた経営の高度化に取り組んでおります。

Q 2. 来期以降の配当水準および株主還元方針について

- A 2. 当社は、企業価値の持続的な向上に向けた成長投資を重要な資金使途と位置付けております。そのうえで、株主還元と財務健全性とのバランスを考慮しながら、配当を実施してまいりました。当社は累進配当をお約束しているものではありませんが、これまでの配当実績を踏まえ、配当の継続性を意識しております。今後も、成長投資、財務状況、業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様のご期待に応えられる還元に努めてまいります。

Q 3. 中長期的な成長見通しと中期経営計画の開示について

- A 3. 当社を取り巻くIT業界は事業環境の変化が激しいことから、現在、中期経営計画の開示は行っておりません。一方、社内では中期的な計画を策定し、事業環境の変化に応じて適宜見直しながら、企業価値の向上に取り組んでおります。
- 株主・投資家の皆様にとって、当社が中長期的にどのような方向を目指し、どのように成長していくのかをお示しすることは重要であると認識しております。今後は、中期経営計画の開示に限らず、IR活動を通じて、中長期的な方向性や成長戦略について、定性的な情報に加え、可能な

範囲で定量的な情報も充実させ、より分かりやすくお伝えできるよう努めてまいります。

Q 4. P C価格の上昇が I Tサブスクリプション事業の収益性に与える影響について

A 4. P C価格の上昇については、当社のサブスクリプション事業にとって、プラス・マイナスの両面があると考えております。

一方では、P Cの調達価格上昇に伴い、投資額や減価償却費が増加し、原価の上昇につながる可能性があります。他方、P C価格が上昇することで、お客様にとっては購入時の初期負担が大きくなるため、月々の支払いに平準化できるレンタル・サブスクリプションのメリットが相対的に高まると考えております。また、既存のお客様においても、現在利用している機器の継続利用・契約延長のニーズが高まることが見込まれます。

今後もP C価格の上昇が見込まれる一方、調達環境は比較的安定してきていると認識しております。こうした環境変化を踏まえ、付加価値のあるサービスを組み合わせながら適正な収益を確保するとともに、お客様にサブスクリプションのメリットを感じていただけるサービスを提供してまいります。

以上